

補助事業番号 22-109

補助事業名 平成22年度 日中貿易経済交流補助事業

補助事業者名 一般財団法人 日中経済協会

## 1 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

#### A. 事業の背景と現状認識

2008年に中国の胡錦濤国家主席は、日中経済貿易協力を更に高い発展段階へと押し上げるため、省エネルギー・環境保護分野の協力、中国の地域発展への参画、両国の企業協力推進、アジア地域とグローバル経済での協力強化、という4つの課題を提案した。

本提案の重要性に加え、中国のマクロ経済政策の動向が注目される。世界金融危機によって多くの問題が生じ、中国も外需がマイナスのため思い切った内需拡大策による経済回復を図っているが、我が国経済も密接な関係にあるため、今後の政策動向、市場動向が企業に与える影響は小さくない。

本事業は、以上の情勢のなかで、対中ビジネス円滑化のための環境整備及び産業界のサポートを目的とする。

#### B. 実施の意義、必要性

本事業は、日中経済交流促進により機械工業振興を図るものである。具体的には、貿易・投資等に関わる中国の体制、法制度、商慣習、市場を調査するとともに、資源・原材料の確保、技術協力、知的財産権保護、省エネルギー・環境保護等の諸環境をめぐって企業が直面する問題点・課題の収集・集約に努める。そして、中国の中央・地方政府・産業界との直接対話及び我が国政府の対中施策への反映により、ビジネス環境の整備・改善を図る。また、内陸部・東北部市場の開拓とビジネスの発掘を行う。四川地震の被災地復興への支援協力による中国社会への貢献という意義も大きい。

こうした活動は一企業ではできない公益的事業であり、当会が設立以来培ってきた日中経済交流の実績並びに中国の中央・地方政府機関、経済団体、産業界等におけるネットワークを活用し、多方面・多角的に、マクロ・ミクロ両面から広範な地域、産業界を対象とした対中アプローチを可能にする。さらに、さまざまな局面で我が国における機械産業等の実状を紹介し、中国側の認識を深め、もって安定的持続的な機械工業の振興に寄与する。

### C. 取り組むべき課題と具体的なねらい

本事業では、日中両国間の専門家往来による交流活動、委員会による調査研究、現地事務所の活用等を通じ、中国の政治・経済動向から産業実情まで幅広い情報収集及び人脈形成を行う。こうした活動は、両国産業界の現状・技術水準及び日中間に存在する問題点を相互理解する一助となり、機械工業をはじめとする広範囲な日中間の協力関係発展に資するものである。また、現場におけるトラブルの未然防止、対中技術協力の円滑化に貢献することができるだけでなく、企業間のビジネスマッチングが具体化するための契機ともなり得る。

#### ①経済技術交流事業

##### ア. 対中対日経済貿易投資促進事業

各産業分野で高い知見を有する専門家による経済交流委員会を設置し、中国の各産業分野における実態・動向調査と分析を行い、その成果について報告書を作成し、政府関係機関、業界団体、企業等関係方面に配布する。

また、学識経験者及び業界有識者をもって構成する21世紀日中関係展望委員会を設置し、日中関係の将来像とその実現の方途を検討するとともに、その成果を本事業に反映させる。

##### イ. 専門家派遣

日中間の貿易・投資等における諸問題の解決及び今後の日中協力関係の更なる発展を図るため、当該分野の専門家、事務局を中国の北京、厦門、南昌等の各都市へ派遣し、中国側関係方面との意見交換や現地視察を行うとともに、中長期的視点に立った適切な方策を提示する。

##### ウ. 専門家受入

日中間における経済・貿易の発展と拡大に関係する中国政府要人をはじめ政府関係機関、関係団体、企業・工場等の責任者や担当者、技術者等を招聘し、日本の政府関係機関や産業界との間で意見交換を行うとともに、日中双方の実状を紹介し、相互理解と協力関係の構築・強化を図る。

##### エ. 内陸部・東北部開発協力

中国政府は、地域間格差是正のために内陸部(西部・中部)並びに東北部を重点とした地域発展戦略を推進している。我が国企業も同戦略への協力を通じ、ビジネスチャンスを拡大することに期待を寄せている。

特に「日中経済協力会議」は、中国の東北3省・内モンゴル自治区との協力推進のためのプラットフォームとして定着しており、平成20年度の新潟、21年度の内モンゴル自治区フフホト市に続き、22年6月には遼寧省瀋陽市での開催が予定されている。この会議へ訪中団を派遣する。

#### オ. 四川大地震復興支援協力事業

2008年9月に訪中した日中経済協会訪中代表団は、2008年5月に発生した四川汶川大地震による被災後の速やかな復興に資するため、四川省人民政府と経済・貿易分野における協力強化に関する会議備忘録を締結した。この備忘録に基づき、平成21年度から協力事業を開始し現状把握を行っているところであるが、その基礎のうえに、協力2年目となる22年度は投資・貿易の実務的課題を明らかにし、我が国企業の四川省に対するアプローチを促進する。

#### ②中国産業実情調査事業

当協会職員の出張並びに現地4事務所(北京、瀋陽、上海、成都)の活用により、中国の政府関係機関、企業等との頻繁な交流や各地への視察を通じて人的ネットワークの構築と強化を図る。そして、中国の産業政策や制度、法令及び各産業の需要・市場動向等に関する情報を収集・分析し、現地での相談業務や情報発信、産業界の交流事業に対するサポート等に資する。

また、特定のテーマについて委託調査を実施する。その成果は報告書にまとめ、広く公開する。

#### D. 期待される効果

#### ①経済技術交流事業

本事業は、高い知見を有する学識経験者・実務担当者等を委員とする委員会を設置し、中国経済と日中経済関係の現状と展望に関する調査・分析を行い、その成果を報告書として公開する。また、中国の産業政策・外資政策、地域発展戦略及び各種の法規、制度等の動向を把握するとともに、問題点の打開を支援するため、専門家・実務担当者の派遣・受入、関連資料の収集・翻訳等を実施する。こうした内容は、対中ビジネスの円滑化と発展のための環境整備に寄与するものであり、今後の日中間の経済貿易取引全体の拡大と長期安定にとっても有効であると考えられ、機械工業の振興に資することが期待される。

#### ②中国産業実情調査事業

本事業は、当協会が派遣する職員及び北京、瀋陽、上海、成都の現地事務所が実行にあたる。また、当面の諸問題に関する実態の把握を目的として、日本国内及び海外で委託調査研究を実施する。こうした活動を通じ、中国の産業情報を収集・分析するとともに、中国の中央・地方の政府関係者、専門家、実務担当者等とのネットワークの構築・強化を図る。この結果、我が国の機械工業分野をはじめとする各業界のさらなる対中ビジネス展開に資することができるばかりでなく、日中間の相互理解を増進することが期待される。

## (2)実施内容

### ①経済技術協力事業

#### ア. 対中対日経済貿易投資促進事業

##### 〔会議の開催〕

##### ・平成22年7月21日(水) 第59回21世紀日中関係展望委員会

各委員が自己紹介とともに当面の日中経済関係における貿易、中小企業、人材交流、インフラ建設、中国脅威論、資源等の関心事項を発表し、意見交換を行った。

##### ・平成22年9月21日(火) 第60回21世紀日中関係展望委員会

外務省の井川原アジア大洋州局中国・モンゴル課日中経済室主席事務官の講演「日中ハイレベル経済対話について」をもとに意見交換を行ったほか、当協会から第36回日中経済協会訪中代表团及び唐山曹妃甸視察の結果を報告した。

##### ・平成22年10月29日(金) 第1回経済交流委員会

今年度から委員長には、新しく日本経済研究センターの北原事業本部長兼研究本部主任研究員が就任した。萩原委員(金融政策・銀行)、山口委員(自動車)、町田委員(物流サービス)がそれぞれ報告した後、各テーマに関するディスカッションを行った。

##### ・平成22年11月24日(水) 第61回21世紀日中関係展望委員会

国分委員の報告「中国の政治状況と日中関係について」をもとに、今後の日中関係のあり方について議論した。また、稲葉専務が第5回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの結果概要を報告した。

・平成22年11月29日(月) 第2回経済交流委員会

中国の経済・産業動向等について、村瀬委員(国際収支と外国為替)、中井委員(対外貿易)、新保委員(電力事情)、渡邊委員(建設機械)が報告し、それぞれのテーマについてディスカッションを行った。

・平成22年12月20日(月) 第3回経済交流委員会

伊藤委員(鉄鋼)、大沼委員(鉄道)、中里委員(JICAのODA事業)、水谷委員(損保)が、それぞれの担当分野を報告するとともに、各テーマについて討議した。

・平成23年1月24日(月) 第4回経済交流委員会

廣川委員(鉱物資源)、竹原委員(石油・天然ガス)、国吉委員(エレクトロニクス)、近藤委員(電子デバイス)が担当分野を報告し、ディスカッションした。また、報告書『日中経済交流2010年』の執筆内容、分担について打合せを行った。

・平成23年2月25日(金) 第62回21世紀日中関係展望委員会

朱委員が「全人代を控えて中国の政治経済動向をどう見るか」をテーマに報告した後、日中の戦略的互惠関係、政治関係等について議論した。また、委員会として次回の提言作成に向けて、内容、日程等について意見交換を行った。

・平成23年2月28日(月) 第5回経済交流委員会

北原委員長(中国の社会保障)、小田委員(航空)、合田委員(外航海運)、三浦委員(港湾物流)が、担当分野について報告し、ディスカッションを行った。

イ. 専門家派遣

・中国政府商務部との合同セミナーに関する協議訪中

派遣概要 中国政府の新外資政策について商務部と日本で合同セミナーを開催するため、外資政策担当部局と協議を行った。

派遣期間 平成22年5月23日(日)～5月25日(火)

派遣先 北京市

派遣者	嶋原信治	日中投資促進機構	事務局長
	江藤 誠	日中投資促進機構	次長
	藤田幸雄	日中投資促進機構	次長
	上前展幸	日中投資促進機構	主査

主要面談者 劉亜軍 商務部外国投資管理司司長・中日投資促進委員会秘書長  
劉作章 商務部投資促進事務局局長  
範文潔 商務部外国投資管理司綜合処処長  
羅曉梅 商務部アジア司日本処処長

・河南省経済の現状と今後の展望に関する実態調査

派遣概要 河南省は沿海地区からの産業移転の有望な受け入れ先の一つであり、人口は2010年中に1億人を超えるといわれ、豊富な労働力と市場の潜在力が注目されている。その経済の現状と今後の展望について現地調査を実施した。

派遣期間 平成22年7月19日(月)～7月23日(金)

派遣先 河南省鄭州市

派遣者 岡本謙三 日中経済協会 企画調査部

主要面談者 王 賽 河南省発展和改革委員会 対外経済処

王志航 河南省商務庁 国際経貿関係処処長

郝身健 鄭州日産有限公司 副総経理

・中国政府商務部との労働問題に関する協議訪中

派遣概要 最近、中国内で頻発している賃上げを理由とする工場ストライキの状況及び各地の法定最低賃金動向に関して商務部他関係機関との協議を行った。

派遣期間 平成22年7月22日(木)～7月24日(土)

派遣先 北京市

派遣者 嶋原信治 日中投資促進機構 事務局長

藤田幸雄 日中投資促進機構 次長

飯田修一 日中投資促進機構 課長

椿 奈央 日中投資促進機構 主事補

主要面談者 劉亜軍 商務部 外国投資管理司司長

王軼菲 商務部 外国投資管理司促進処主任科員

史冬立 商務部 投資促進事務局

・第14回中国国際投資貿易商談会参加訪中

派遣概要 国際投資貿易商談会に参加し、中国政府機関や企業との交流を通じ、中国における投資の実態と今後の展望、政策動向等についての理解を深めた。

派遣期間 平成22年9月5日(日)～9月11日(土)

派遣先 福建省廈門市

派遣者 嶋原信治 日中投資促進機構 事務局長

藤田幸雄 日中投資促進機構 次長

大方英明 日中投資促進機構 課長

田中真理子 日中投資促進機構 主事補

主要面談者 黄菱 アモイ市人民政府 副市長

洪成宗 アモイ市人民政府外事弁公室 副主任

姚木中 アモイ市貿易発展局 副局長

・第5回中部国際投資貿易博覧会に関する調査訪中

派遣概要 中部国際投資貿易博覧会に関する情報収集と現地投資環境の調査のために訪中し、現地政府機関からのヒアリングを行った。

派遣期間 平成22年9月9日(木)～9月11日(土)

派遣先 江西省南昌市

派遣者 上前展幸 日中投資促進機構 主査

大方英明 日中投資促進機構 課長

主要面談者 張錦文 江西省商務庁 副庁長

呉前進 南昌国家ハイテク産業開発区管委會招商局 局長

朱金成 江西省投資促進中心 副主任

・曹妃甸中日生態工業園視察訪中

派遣概要 中国政府の要請を受け、環境保護・省エネルギー分野での日中協力の一環として日本政府・経済界が協力を検討中の唐山市曹妃甸中日生態工業園について、現地での商談会の機会(「第1回中国・曹妃甸臨港産業投資貿易商談会」)を利用して訪中し、視察・ヒアリングを行った。

派遣期間 平成22年9月15日(水)～9月17日(金)

派遣先 河北省唐山市

派遣者 稲葉健次 日中経済協会 専務理事

山本祐子 日中経済協会 企画調査部次長

主要面談者 趙勇 河北省 常務副省長

李天然 唐山市 副市長

劉建立 曹妃甸新区党工委书记・管理委员会主任・市委党委

・第11回中国西部国際博覧会参加訪中

派遣概要 四川省成都で開催された中国西部国際博覧会に出席するとともに、商務部や四川省政府の経済担当幹部と西部地域との経済協力・交流のあり方について協議した。

派遣期間 平成22年10月24日(水)～10月24日(日)

派遣先 四川省成都市

派遣者 嶋原信治 日中投資促進機構 事務局長

主要面談者 劉亜軍 商務部 外国投資管理司司長

陳柄炎 商務部 外国投資管理司処長

黄小祥 四川省 副省長

#### ウ. 専門家受入

##### ・中国共産党青年幹部訪日団

招聘概要 中国行政機関の若手幹部から構成された訪日団を受入れ、省エネルギー・環境保護・循環型経済をテーマとし、経済産業省、九州経済産業局への訪問をはじめ、京都、鹿児島において省エネルギー・環境保護関連企業、施設等の視察を実施した。今回の訪日を通じて、日本の省エネルギー、環境保護、循環型経済分野についての理解を深めるとともに、同分野における日中の交流促進に資することができた。

招聘期間 平成22年5月20日(木)～5月26日(水)

訪問先 東京、京都、鹿児島、福岡

招聘者 孫京国 中国共産党中央対外聯絡部 信息編集研究室副主任

鄭自貴 中国共産党中央弁公庁 值班室一处处長

趙玲娟 中国共産党中央対外聯絡部 機関党委員会弁公室主任

傅江山 中国共産党河南省新郷市委員会 組織部副部長

杜新軍 中国共産党河南省新郷市 衛輝市委員会書記

範向東 安徽省淮北市環境保護局 局長

普布旦巴 西藏自治区環境保護庁 自然生態保護処処長

詹 斌 中国共産党青海省委員会直屬機関工作委員会弁公室調研員

高友雲 中国共産党河南省新郷市 衛輝市委員会組織部副部長

李 強 陝西省環境保護庁 人事処副処長

王生中 河南省新郷市衛輝市 科学和工業信息化局局長

林明星 中国共産党中央対外聯絡部 二局日本処三等書記官

#### エ. 内陸部・東北部開発協力



〔派遣〕

・2010年日中経済協力会議-於瀋陽事前協議訪中

派遣概要 日本と中国それぞれの東北地域を核に両国間の経済交流促進を図るのが「日中経済協力会議」であり、同会議を5月末に遼寧省瀋陽市で開催するにあたり、中国側と事前協議を行うため訪中した。

派遣期間 平成21年5月6日(木)～5月9日(土)

派遣先 瀋陽市

派遣者 谷崎秀樹 日中経済協会 業務部次長

主要面談者 李鵬宇 瀋陽市 対外貿易経済合作局瀋陽市招商局局长

王維信 瀋陽市 対外貿易経済合作局日本招商局局长

李陽 瀋陽市 対外貿易経済合作局対外貿易管理处处长

・2010年日中経済協力会議-於瀋陽

派遣概要 中国の東北3省1自治区と日本の直接対話を通じた経済協力の拡大を目指し、5月30日～6月1日に遼寧省瀋陽市で開催され、総勢735名(日本側285名、中国側450名)が参加した。

今回は、現代建築産業、低炭素経済、設備製造業及び緑色農業の各分野における日中経済協力に関して、5月31日午前には日中東北首脳ラウンドテーブル、午後には分科会を開催し、それぞれのテーマに関して日中双方の政府関係者、企業、研究機関等の専門家等により、今後の協力等に関する実践的な討論が行われた。

6月1日には市長フォーラムの後に会議総括があり、会議備忘録を採択し吉林省長春市での次回開催が決まった。また、6月2日から地域視察が行われた。

派遣期間 平成22年5月29日(土)～6月4日(金)

派遣先 瀋陽市、丹東市、大連市、営口市

派遣者 岩崎篤意 日中東北開発協会 顧問

稲葉健次 日中経済協会 専務理事

野池達也 東北大学 名誉教授

本田浩次 社団法人日本酪農乳業協会 会長

三田地教一 日中経済協会 総務部参与

後藤正博 日中経済協会 業務部プロジェクト担当部長

谷崎秀樹 日中経済協会 業務部次長

山本祐子 日中経済協会 企画調査部次長

	金子涼恵	日中経済協会 業務部
	薬師寺三希子	日中経済協会 嘱託
主要参加者	三村明夫	新日本製鐵代表取締役会長、日中経済協会副会長
	神保和男	新潟県副知事
	宮舘壽喜	岩手県副知事
	中野 節	秋田県副知事
	清川佑二	日中経済協会理事長、日中東北開発協会副会長
	陳政高	遼寧省省長
	蔣耀平	商務部副部長
	陳偉根	吉林省副省長
	孔令学	黒龍江省省長助理
	布小林	内蒙古自治区副主席

・UNDP・大図們江イニシアティブ会議参加訪中

派遣概要 吉林省長春市で開催された国連開発計画(UNDP)・大図們江イニシアティブによる第5回ビジネス諮問委員会及び北東アジア経済協力フォーラムに出席したほか、延吉市、琿春市等の地域視察に参加した。

派遣期間 平成22年8月30日(水)～9月5日(土)

派遣先 吉林省長春市、延吉市、琿春市

派遣者 後藤正博 日中経済協会 業務部プロジェクト担当部長

主要面談者 ナタリア・ヤチェストワ UNDP大図們江イニシアティブ事務局長  
趙徳宇 UNDP大図們江イニシアティブ事務局  
ビジネス諮問委員会顧問

・2011年日中経済協力会議-於長春事前協議訪中

派遣概要 日本と中国それぞれの東北地域を核に両国間の経済交流促進を図るのが「日中経済協力会議」であり、次回は吉林省長春市で開催されることとなった。その実施に向けて中国側と事前協議を行うため訪中した。

派遣期間 平成22年12月21日(火)～12月23日(木)

派遣先 北京市、長春市

派遣者 稲葉健次 日中経済協会 専務理事

後藤正博 日中経済協会 業務部プロジェクト担当部長

主要面談者 李明星 中国企業連合会 副理事長

陳偉根 吉林省 副省長

## 才. 四川大地震復興支援協力事業

2008年5月に発生した四川汶川大地震復興支援の一環として、同年9月に締結された「日中経済協会訪中代表団と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」に基づき、四川省と日本経済界との経済関係促進のために以下の事業を実施した。

### 〔派遣〕

#### ・第11回中国西部国際博覧会訪中団

**派遣概要** 今年度7月に当協会と四川省人民政府との間で締結された省エネ・環境協力強化に関する覚書に基づき、四川省成都にて開催された第11回中国西部国際博覧会に参加した。当協会武田雄博理事を団長とする30名の訪中団を派遣して四川省黄小祥副省長と会見するとともに、省エネ・環境をテーマとする展示ブースを出展し、日本貿易振興機構や日本企業とともに日本パビリオンを形成した。本博覧会には、王岐山国務院副総理をはじめ、中国国内外から多数の要人が出席した。

**派遣期間** 平成22年10月21日(木)～10月26日(火)

**派遣先** 成都市

**派遣者** 武田雄博 日中経済協会理事・企画調査部長

**主要面談者** 王岐山 国務院副総理

劉奇葆 四川省 書記

黄小祥 四川省 副省長

### 〔受入〕

#### ・中国四川省黄小祥副省長訪日団

**招聘概要** 四川省と日本との経済交流促進を図るため、黄小祥副省長を団長とする訪日団を招聘した。一行は、各地で代表的企業と交流し、今後のビジネス推進や協力強化で意見の一致をみた。7月5日には東京で「2010中国(四川)～日本経済貿易協力交流会」を開催し、250名が参加した。また、当協会は四川省人民政府との間で「省エネ・環境分野の交流と協力の強化に関する覚書」を締結した。

**招聘期間** 平成22年6月30日(水)～7月6日(火)

**訪問先** 東京、大阪、徳島、北海道

**招聘者** 黄小祥 四川省人民政府 副省長

李家国 四川省人民政府 副秘書長

白剛 成都市人民政府 副市長

李 剛	四川省 招商引資局局長
劉 欣	四川省 商務庁副庁長
李 力	四川省貿促会 副会長
戚 丹	四川省貿促会 国際合作部
徐武強	四川省 出入境検驗検疫局局長
沈 健	四川省 工商局副局長
張光偉	四川省 質監局副局長
吳顯奎	四川博覽事務局副局長
竇志民	成都海関副関長
徐 進	宜賓市人民政府 常務副市長
敬宗泉	中国郵政儲蓄銀行 四川分行行長
唐 橋	四川宜賓五粮液集团公司總裁
叶孝棟	興業銀行 成都分行行長
周 立	中国信保成都営管部総経理
黄仁明	四川省 招商引資局処長

〔情報発信〕

四川省紹介のためのホームページ「四川の窓」を開設し、四川省経済関係情報の広報に努めた。

②中国産業実情調査事業

〔出張者派遣〕

・省エネ環境(技術移転)と人脈形成のための訪中

派遣概要 日中間の省エネ環境協力(技術移転を含む)を促進するうえで必要な人脈形成を図るため、当協会役職員が「日中経済知識交流会」、「2010中国・青島国際新エネルギー論壇」に参加した。

派遣期間 平成22年4月26日(月)～5月1日(土)

派遣先 北京市、重慶市、青島市

派遣者 清川佑二 日中経済協会 理事長  
 中島俊輔 日中経済協会 企画調査部次長  
 石井勝之 日中経済協会 事業開発部主査

・中国各地の産業実情調査

地方政府関係者、中国企業、日系企業等との交流を通じて人的ネットワークの

構築と強化を図り、中国の産業政策や制度、法令及び各産業の需要・市場動向等に関する情報を収集し、その成果を相談業務や情報発信によってビジネスのサポートにつなげることを目的とし、以下の調査を実施した。

i) 平成22年11月24日(水)～12月17日(金)

上海、西寧、成都、昆明、香港、南寧、海口、重慶等を太田圭職員が訪問し、日本と中国・ASEAN経済との関係、都市化の拡大、日系企業の現地化等について調査した。

ii) 平成22年11月24日(水)～12月23日(木)

武漢、深圳、香港、襄樊、荊州、長沙、西安、銀川、上海等を岡本謙三職員が訪問し、各地の経済発展状況・投資環境、産業政策、日系企業の現地化等について調査した。

iii) 平成23年1月6日(木)～1月27日(木)

瀋陽、長春、大連、ハルビン等を金子涼恵職員が訪問し、現地の経済情勢、市場環境、地域政策、都市計画及び日系企業の経営状況等について調査した。

〔現地事務所〕

中国の経済発展や機械工業をめぐる産業政策の現状及び今後の需要動向を的確に把握するために情報収集を行い、現地での多方面にわたる相談業務や中国関係方面とのネットワーク構築等を図るため、現地4事務所(北京、瀋陽が華北・東北、上海、成都が華東・内陸部を担当)を活用した。

なお、それぞれの活動概要は次の通りである。

(華北・東北)

・9月の日中経済協会訪中代表団において李克強副総理及び国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部等の中国政府機関との会談を実現し、中国の経済政策、日中経済関係に関する重要な意見交換を行うことができた。

・省エネ・環境関連ビジネスを推進するため、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」開催をはじめ、瀋陽での「日本環境・省エネ新技術常設展」運営、日中両国企業間のビジネスマッチングに関連する情報収集及び連絡調整を行った。

・日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、日本からの訪中団派遣への協力並びに中国からの訪日団に対する協力を積極的に推進した。

・中国東北地域の各省、各市の政府機関からの要請に応えた事業協力を展開するとともに、我が国経済界の同地域に対するアプローチへの協力を実施した。例えば、2010年日中経済協力会議-於瀋陽、中国ハルビン国際経済貿易商談会、大連中日貿

易投資展示商談会、第6回中国・吉林東北アジア投資貿易博覧会等を通じ、日中間の諸問題及び今後の協力の方向性を把握することに努めた。

・華北・東北地域に進出している日系企業の経営実態の把握に努め、その抱える問題点に対する相談に対応するなど、円滑な経営に資する活動を行った。

(華東・内陸部)

・上海万博において日本の政府・団体・企業関係者等を中国館や各省市館、主題館に案内し、中国側との交流を深めた。

・徽商大会(安徽省)、全国特産展in上海、日中地域交流フォーラム等への参加を通じ、日中間における諸問題及び今後の協力の方向性について把握することに努めた。

・個別企業の要請に応じ、地方政府訪問の斡旋、開発区候補紹介とアレンジ、関係当局との交渉等により実際的な進出支援を行った。

・華東・内陸部における日系企業の経営実態把握に努め、各種相談に対応するなど、円滑な経営に資する活動を行った。また、日系企業の実際を紹介し広く企業活動の参考とするため、現地でインタビューを行い、それを機関誌に掲載するなどして情報の提供に努めた。

・華東・内陸部の実情把握のために派遣される日本の政府機関、地方自治体、研究機関、企業等に対して現地事情の紹介を行うとともに、関係機関訪問手配等の協力を行った。

・「東西併重－虹橋総合交通枢軸プロジェクト」「産業誘致と経済発展の模索-動き始めた安徽省皖江都市ベルト産業移転受入モデル区」「第3回中国国際サービスアウトソーシング協力大会への参加」等に関する調査・分析を行い、機関誌やホームページに掲載するなどして情報の迅速な提供に努めた。

[委託調査]

我が国産業界が高い関心を寄せる中国経済の発展状況や投資環境及び益々緊密化する日中経済関係の課題と展望について把握するため、特定テーマに基づいた委託調査を実施した。

・「対中投資動向調査」(株式会社リブロ)

「世界の工場」「世界の市場」となった中国への日米欧企業の投資動向を2010年度の毎日の報道資料から収集し、その傾向、新たな特徴、日本産業界への影響、さらに中国企業の海外進出も含め、中国をめぐる企業レベルの動きを総合的に分析した。

・「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」(日中投資促進機構)

中国とのビジネスにおいては、日本社会とかなり異なる投資環境や馴染みがたい法制度のもとでスピーディーな対応が求められるが、経験の少ない日系企業は大いに戸惑うところである。進出企業の現地責任者には多大なプレッシャーがかかっていることから、その負担軽減に役立つことを目指し、中国での企業実務に必要な制度、手続きをQ&A形式でまとめた。

・「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針」(日中投資促進機構)

中国国民の生活向上に伴い、従来進出が遅れていた非製造業種(いわゆるサービス産業)に対して進出を図ろうという機運が高まっている。しかし、本分野は中国での市場開放後、日も浅いため進出例が少なく参考情報が求められている。そこで、こうした新たな進出を目指す企業の手引きとするために中国の法令解釈・指導方針を取りまとめ、中国での実務に必要な事項を解説した。

・「中国制度情報調査」(北京市大地律師事務所)

日中間の経済における相互依存度が深まるなか、日本企業にとって中国の法制度・各種法規に関する最新情報を押さえることが、ビジネス展開に重要な要素となっている。そこで、実務担当者の参考に供するため、中国の弁護士事務所による2010年度に公布・施行された中国主要法令の翻訳及び法令に関する解説をまとめた。

## 2 予想される事業実施効果

### ①経済技術交流事業

本事業は、委員会による調査研究活動を通じて、中国経済・対中ビジネスに関するマクロ・ミクロ両面からのハイレベルな情報を提供している。また、専門家の派遣・受入並びに内陸部・東北部開発協力、四川大地震復興支援協力等によって中国のリーダーから実務担当者に到るまで幅広い人的・地域的ネットワークを構築・発展させている。こうした手段を活用すれば、産業界が必要とするビジネスに関する環境整備及び問題点の改善・解決を支援することができるだけでなく、新ビジネスの発掘に向けたサポートも可能となり、日中間の貿易経済交流をより一層円滑に進める効果が期待できる。

### ②中国産業実情調査事業

本事業においては、委託調査、調査員の派遣及び現地事務所の活動により、産業・法律等に関する実務的な情報の提供、企業が直面するトラブルへの対応、中国関係方面との

ネットワーク構築等が推進され、日中間のビジネス環境の改善が図られている。結果として日中の相互理解が深まり、機械工業分野でのビジネスの創出やマッチングの増大、対中投資促進につながるという効果が期待できる。

### 3 本事業により作成した印刷物

- 1) 日中経済交流2010年-中国のGDP2位躍進の成長力を日本復活につなげ-
- 2) 中国四川省大地震復興支援協力事業報告書-四川省のビジネス環境と企業
- 3) 中国四川省大地震復興支援協力事業報告書-四川省のビジネス環境と企業  
(CD-R版)
- 4) 対中投資動向調査報告書
- 5) 「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」報告書
- 6) 「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針調査」報告書
- 7) 中国制度情報調査報告書

### 4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 日中経済協会(ニッチュウケイザイキョウカイ)

住所： 100-0014

東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル8階

代表者名： 会長 張 富士夫(チョウ フジオ)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 次長 今村 健二(イマムラ ケンジ)

電話番号： 03-5511-2511

FAX 番号： 03-5511-2519

E-mail: [kenji.imamura@jc-web.or.jp](mailto:kenji.imamura@jc-web.or.jp)

URL : <http://www.jc-web.or.jp/>